



2019年5月13日

各 位

会 社 名 LINE 株式会社
代 表 者 代表取締役社長 出澤 剛
(コード番号 3938、東証第一部)

問合せ先 投資開発・IR 室
電話番号 03-4316-2050

(追加) 2019年12月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕(連結)の
要約四半期連結財務諸表及び主な注記について

2019年4月24日付「2019年12月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕(連結)」において、後日開示予定としておりました要約四半期連結財務諸表及び主な注記について、本日、別添資料のとおり、お知らせいたします。なお、別添資料は、サマリー情報以下決算短信〔I F R S〕(連結)一式となっております。

記

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(重要な会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	10
	以 上



2019年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年4月24日

上場会社名 LINE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3938 URL http://linecorp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出澤 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理室 室長 (氏名) 奇 高杆 TEL 03-4316-2050
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	55,323	13.5	△7,892	-	△11,270	-	△10,718	-	△10,314	-	△11,555	-
2018年12月期第1四半期	48,736	25.2	1,246	△69.0	△138	-	△1,770	-	△1,383	-	△4,431	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	△43.23	△43.23
2018年12月期第1四半期	△5.82	△5.82

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	541,001	207,369	188,554	34.9
2018年12月期	486,587	208,514	198,916	40.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年12月期	-	-	-	-	-
2019年12月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年12月期の期末配当は未定であります。

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

当社グループの主たる事業である、スマートフォン等のモバイルアプリケーション市場は国内外で急激に変化しているため、不確実性が存在しています。これにより当社グループの業績も大きな影響を受ける状況にあり、精緻な業績予想を策定することは困難と考えております。

また当社は、東京証券取引所に加えてニューヨーク証券取引所にも上場しており、米国の証券規制上のリスクも慎重に勘案し、現時点において業績予想の公表は行なっておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 当社グループは2019年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。また、一部の有形固定資産につき見積耐用年数を見直しております。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年12月期 1 Q	240,659,142株	2018年12月期	240,524,642株
2019年12月期 1 Q	1,976,354株	2018年12月期	1,979,775株
2019年12月期 1 Q	238,602,623株	2018年12月期 1 Q	237,623,721株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 当社の親会社であるNAVER Corporationの決算発表に伴うフェアディスクロージャー及び決算短信の速報としての機能の発揮を目的として、添付資料における要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書及びセグメント情報を先行して開示し、その他は準備が整い次第直ちに開示する予定です。なお、セグメント別損益を含む決算補足説明資料は、本日、当社ウェブサイトIRページ (<https://linecorp.com/ja/ir/top>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書	4
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(重要な会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	11
(継続企業の前提に関する注記)	15

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	256,978	248,838
売掛金及びその他の短期債権	37,644	40,962
その他の金融資産（流動）	15,915	22,565
契約資産	339	417
たな卸資産	4,887	5,265
その他の流動資産	9,751	12,581
流動資産合計	325,514	330,628
非流動資産		
有形固定資産	24,726	25,196
使用権資産	—	48,745
のれん	17,095	17,077
のれん以外の無形資産	5,298	6,014
関連会社及び共同支配企業投資	53,921	50,629
その他の金融資産（非流動）	42,287	43,829
繰延税金資産	17,107	18,094
その他の非流動資産	639	789
非流動資産合計	161,073	210,373
資産合計	486,587	541,001

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年3月31日)
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の未払金	34,985	38,613
その他の金融負債(流動)	36,726	38,501
未払費用	18,405	19,418
未払法人所得税	4,855	1,769
リース負債(流動)	—	9,452
契約負債	24,637	25,206
引当金(流動)	2,581	2,750
その他の流動負債	1,037	1,994
流動負債合計	123,226	137,703
非流動負債		
社債	142,132	142,309
その他の金融負債(非流動)	527	537
リース負債(非流動)	—	39,900
繰延税金負債	503	644
引当金(非流動)	3,309	3,672
退職給付に係る負債	6,943	7,404
その他の非流動負債	1,433	1,463
非流動負債合計	154,847	195,929
負債合計	278,073	333,632
資本		
資本金	96,064	96,199
資本剰余金	118,626	119,250
自己株式	△8,205	△8,192
利益剰余金	△5,556	△15,868
その他の包括利益累計額	△2,013	△2,835
当社の株主に帰属する持分合計	198,916	188,554
非支配持分	9,598	18,815
資本合計	208,514	207,369
負債及び資本合計	486,587	541,001

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
売上収益	48,736	55,323
その他の営業収益	1,473	152
営業収益合計	50,209	55,475
営業費用		
決済手数料及びライセンス料	△7,306	△8,803
販売手数料	△3,011	△4,254
従業員報酬費用	△13,493	△17,190
マーケティング費用	△3,931	△7,499
インフラ及び通信費用	△2,601	△2,708
外注費及びその他のサービス費用	△7,937	△9,101
減価償却費及び償却費	△2,329	△5,184
その他の営業費用	△8,355	△8,628
営業費用合計	△48,963	△63,367
営業利益 (△は損失)	1,246	△7,892
財務収益	99	143
財務費用	△8	△452
持分法による投資損失	△1,804	△3,474
為替差損益	△564	93
その他の営業外収益	976	649
その他の営業外費用	△83	△337
継続事業に係る税引前四半期損失	△138	△11,270
法人所得税	△1,636	547
継続事業に係る四半期純損失	△1,774	△10,723
非継続事業に係る四半期純利益	4	5
四半期純損失	△1,770	△10,718
帰属：		
当社の株主	△1,383	△10,314
非支配持分	△387	△404
		(単位：円)
1株当たり四半期純利益		
当社の株主に帰属する基本的1株当たり 四半期純損失	△5.82	△43.23
当社の株主に帰属する希薄化後 1株当たり四半期純損失	△5.82	△43.23
継続事業に係る1株当たり四半期純利益		
当社の株主に帰属する継続事業に係る 基本的1株当たり四半期純損失	△5.84	△43.25
当社の株主に帰属する継続事業に係る 希薄化後1株当たり四半期純損失	△5.84	△43.25
非継続事業に係る1株当たり四半期純利益		
当社の株主に帰属する非継続事業に係る 基本的1株当たり四半期純利益	0.02	0.02
当社の株主に帰属する非継続事業に係る 希薄化後1株当たり四半期純利益	0.02	0.02

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純損失	△1,770	△10,718
その他の包括利益		
純損益に振替えられないその他の包括利益の 内訳項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の再測定	400	△268
その他の包括利益のうち純損益に振替えられない 内訳項目に係る法人所得税	△74	86
純損益に振替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の再測定	4	△1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産に係る組替調整	—	4
在外営業活動体の換算差額:		
為替換算差額に係る損失	△2,852	△741
為替換算差額に係る組替調整額	△107	1
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額	11	△3
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額 に係る組替調整額	△8	—
その他の包括利益のうち純損益に振替えられる 可能性のある内訳項目に係る法人所得税の総額	△35	85
その他の包括利益合計額	△2,661	△837
四半期包括利益 (△は損失)	△4,431	△11,555
帰属:		
当社の株主	△3,756	△11,084
非支配持分	△675	△471

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の包括利益累計額			合計	非支配 持分	資本 合計	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値を 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定				
2018年1月1日残高	92,369	93,560	△4,000	△4,294	3,158	3,928	354	185,075	4,902	189,977	
新基準適用の影響	—	—	—	177	—	△1,258	—	△1,081	△85	△1,166	
2018年1月1日残高 (遡及適用後)	92,369	93,560	△4,000	△4,117	3,158	2,670	354	183,994	4,817	188,811	
四半期包括利益 (△は損失)											
四半期純損失	—	—	—	△1,383	—	—	—	△1,383	△387	△1,770	
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,714	341	—	△2,373	△288	△2,661	
四半期包括利益 (△は損失)	—	—	—	△1,383	△2,714	341	—	△3,756	△675	△4,431	
株式報酬	—	586	—	—	—	—	—	586	—	586	
新株予約権の行使	360	△89	—	—	—	—	—	271	—	271	
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△72	△72	
2018年3月31日残高	92,729	94,057	△4,000	△5,500	444	3,011	354	181,095	4,070	185,165	

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	当社の株主に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の包括利益累計額			合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値を 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定			
2019年1月1日残高	96,064	118,626	△8,205	△5,556	△659	△1,417	63	198,916	9,598	208,514
新基準適用の影響	—	—	—	△26	—	—	—	△26	—	△26
2019年1月1日残高 (遡及適用後)	96,064	118,626	△8,205	△5,582	△659	△1,417	63	198,890	9,598	208,488
四半期包括利益 (△は損失)										
四半期純損失	—	—	—	△10,314	—	—	—	△10,314	△404	△10,718
その他の包括利益	—	—	—	—	△584	△186	—	△770	△67	△837
四半期包括利益 (△は損失)	—	—	—	△10,314	△584	△186	—	△11,084	△471	△11,555
株式報酬	—	460	—	—	—	—	—	460	—	460
新株予約権の行使	135	△34	—	—	—	—	—	101	—	101
支配継続子会社に対する 持分変動	—	208	—	—	—	—	—	208	9,602	9,810
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	86	86
自己株式の処分	—	△10	13	—	—	—	—	3	—	3
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替	—	—	—	52	—	△52	—	—	—	—
その他	—	—	—	△24	—	—	—	△24	—	△24
2019年3月31日残高	96,199	119,250	△8,192	△15,868	△1,243	△1,655	63	188,554	18,815	207,369

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (重要な会計方針の変更)

当要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。国際会計基準審議会によって公表された、2019年1月1日以降に開始する連結会計年度から強制適用となる新設及び改訂基準が、当社グループの前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は以下のとおりです。

IFRS第16号「リース」

当社グループは、IFRS第16号「リース」を2019年1月1日に開始する連結会計年度から適用しております。IFRS第16号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、新基準の当初適用の累積的影響を2019年1月1日現在で認識しております。そのため、当社グループは比較情報を修正再表示しておりません。

IFRS第16号は、リースの借手及び貸手におけるリース契約の認識、測定、表示及び開示の原則を定めております。IFRS第16号において、リースの借手は、従前の基準であるIAS第17号「リース」において求められていたファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分をせず、単一の会計モデルを使用することとなります。借手はリースの開始日において、リース料に係る支払債務（リース負債）と、対応するリース期間にリース資産を使用する権利を表す使用権資産を認識することとなります。その後、借手はリース負債から生じる利息費用と、使用権資産から生じる減価償却費を個別に認識します。使用権資産は、資産の耐用年数及びリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却をしております。貸手の会計処理は、従前のIAS第17号における貸手の会計処理と実質的に同じであります。

当社グループは、IFRS第16号の適用により、過去にIAS第17号に従い分類された「オペレーティング・リース」について、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残りのリース料を2019年1月1日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。2019年1月1日にリース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は2.21%でした。

当社グループは、IFRS第16号を初めて適用するにあたり、IFRS第16号が認める以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューの代替として、リース適用開始日直前において、IAS第37号を適用し、不利なリースであるかどうかの評価に依拠しております。
- ・2019年1月1日時点において12ヶ月以内の残存リース期間を有するオペレーティング・リースを短期リースとして会計処理しております。
- ・延長オプション又は解約オプションを含む契約のリース期間の決定においては、事後的な判断を使用しています。

また、当社グループは、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づきリースを含むと特定されなかった取決めについては、IFRS第16号を適用しないことを選択しています。

(単位：百万円)

2018年12月31日現在で開示されているオペレーティングリースに係るコミットメント	58,688
(控除) 費用として定額法で認識される短期リース	△549
(控除) 費用として定額法で認識される少額資産のリース	△29
(控除) 2019年1月以降にリースが開始される契約など	△2,802
割引前のリース負債	55,308
当社グループの追加借入利率を用いた割引	△6,998
2019年1月1日現在で認識されているリース負債	48,310

上記の結果、当社グループは2019年1月1日における連結財政状態計算書において、使用権資産及びリース負債を、それぞれ48,245百万円、48,310百万円認識しております。

また、IFRS第16号の適用により、当第1四半期連結累計期間におけるオペレーティング・リース費用が含まれていたインフラ及び通信費用が263百万円、その他の営業費用が2,248百万円減少し、使用権資産の償却費が含まれる減価償却費及び償却費が2,394百万円、リース負債に係る金利費用が含まれる財務費用が268百万円増加しております。

なお当社グループがIFRS第16号の内容に基づいて2019年1月1日より適用した会計方針は以下のとおりであります。

当社グループは、主として、不動産、データセンターにかかるリースをしております。リース契約は、通常、1年から5年までの固定期間で締結されますが、延長オプションを含む場合があります。

リースは、リース資産が当社グループによって利用可能となる時点で、使用権資産及び対応する負債として認識されます。各リース料の支払は、負債の返済分と財務費用に配分されます。財務費用は、各期間において負債残高に対して一定の期間利率となるように、リース期間にわたり損益として費用処理しております。使用権資産は、資産の耐用年数及びリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却をしております。

リースから生じる資産及び負債は、現在価値で当初測定しております。リース負債は、以下のリース料の正味現在価値を含みます。

- ・固定リース料から受け取ったリース・インセンティブを控除した金額
- ・変動リース料のうち、指数又はレートに応じて決まる金額
- ・残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる金額
- ・購入オプションを借手が行使することが合理的に確実である場合の当該オプションの行使価格
- ・リースの解約に対するペナルティの支払額（リース期間が借手によるリース解約オプションの行使を反映している場合）

リース料は、リースの計算利率（当該利率が容易に算定できる場合）又は当社グループの追加借入利率を用いて割り引いております。

使用権資産は、以下で構成される取得原価で測定しております。

- ・リース負債の当初測定のコスト
- ・開始日以前に支払ったリース料から受け取ったリース・インセンティブを控除した金額
- ・当初直接コスト
- ・原状回復費用

なお当社グループは、IFRS第16号が認めている実務上の便法として、原資産のクラスごとに、非リース構成部分をリース構成部分と区別せずに、各リース構成部分及び関連する非リース構成部分を単一のリース構成部分として会計処理することを選択しております。

短期リース及び少額資産のリースに関連するリース料は、定額法に基づき、費用として認識されます。

短期リースとは、リース期間が12ヶ月以内のリースです。少額資産は、例えば、少額の事務所備品などの資産で構成されます。

当社グループの不動産リースの多くの契約には延長オプション及び解約オプションが含まれております。

延長オプションは、リース期間が延長されることが合理的に確実な場合に限り、リース期間に含められます。

（会計上の見積りの変更）

当社グループは、サーバーの最新の利用実態を反映し、有形固定資産の見積耐用年数の見直しを行いました。この変更により、従来の方と比べて当第1四半期連結累計期間の営業損失は471百万円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、その経営成績が当社グループの最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討される構成単位であります。最高経営意思決定者は、当社の取締役会であります。報告セグメントを形成するにあたり、集約された事業セグメントはありません。

当社の取締役会は、コア事業で稼得した資源を戦略事業に再配分するという戦略のもと、売上収益及び損益の成長を評価するコア事業と、ユーザーベースの拡大など損益以外のKPIも重要な指標として評価する戦略事業に分けて業績を評価しております。

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは以下のとおりです。

コア事業

コア事業は、広告サービス、コミュニケーション、コンテンツなどから構成されます。広告サービスにはディスプレイ広告、アカウント広告、その他の広告が含まれます。ディスプレイ広告はLINE News面などに掲載される広告が含まれます。アカウント広告には、主に、LINE公式アカウントやLINEスポンサード・スタンプが含まれます。その他の広告には、livedoor blog、NAVERまとめ、LINE バイトに掲載される広告が含まれます。コミュニケーションには、主にLINEスタンプが含まれます。コンテンツには主にLINE GAMEが含まれます。

戦略事業

戦略事業は、LINE PayサービスなどのFintech、AI、Friends、Eコマースが含まれます。

(2) 報告セグメントごとの利益または損失

当社グループのセグメント別の営業損益は、連結財務諸表の作成基礎と同様の方法で作成しておりますが、その他の営業収益、株式報酬費用などを含めず、これらの項目は共通に含めております。また、IT開発や管理部門などの間接費については、サービス別の工数、サービスに用いられているサーバー台数、売上比率などを用いて配分しております。当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント			共通及び調整 ⁽¹⁾	連結
	コア事業	戦略事業	合計		
外部顧客への売上収益	42,681	6,055	48,736	-	48,736
セグメント利益（△は損失）	8,076	△7,131	945	301	1,246
減価償却費及び償却費	1,965	364	2,329	-	2,329

(1) 共通及び調整には、主として、その他の営業収益、株式報酬費用が含まれております。

当第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	報告セグメント			共通及び調整 ⁽¹⁾	連結
	コア事業	戦略事業	合計		
外部顧客への売上収益	47,948	7,375	55,323	-	55,323
セグメント利益（△は損失）	8,266	△14,987	△6,721	△1,171	△7,892
減価償却費及び償却費	3,283	1,901	5,184	-	5,184

(1) 共通及び調整には、主として、その他の営業収益、株式報酬費用が含まれております。

セグメント利益から継続事業に係る税引前損失への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
セグメント利益 (△は損失)	1,246	△7,892
財務収益	99	143
財務費用	△8	△452
持分法による投資損失	△1,804	△3,474
為替差損益	△564	93
その他の営業外収益	976	649
その他の営業外費用	△83	△337
継続事業に係る税引前損失	△138	△11,270

これらの項目は当社グループとして管理しており、個々のセグメントに配分しておりません。

(3) 主要なサービスからの収益

当社グループの前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の継続事業の主要なサービス別の売上収益は以下のとおりであります。

一時点で認識される売上収益は、主としてFriendsに係る売上収益から構成されます。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
コア事業		
広告		
ディスプレイ広告 ⁽¹⁾	9,128	10,624
アカウント広告 ⁽²⁾	13,468	15,590
その他の広告 ⁽³⁾	2,575	3,639
小計	25,171	29,853
コミュニケーション・コンテンツ・その他		
コミュニケーション ⁽⁴⁾	7,415	7,427
コンテンツ ⁽⁵⁾	9,231	9,492
その他	864	1,176
小計	17,510	18,095
コア事業合計	42,681	47,948
戦略事業		
Friends ⁽⁶⁾	3,390	4,463
その他 ⁽⁷⁾	2,665	2,912
戦略事業合計	6,055	7,375
総合計	48,736	55,323

(1) ディスプレイ広告からの売上収益は主にタイムライン面やLINE News面等に掲載される広告から構成されます。

(2) アカウント広告からの売上収益は主にLINE公式アカウント、LINEスポンサードスタンプ、LINEポイント等から構成されます。

(3) その他の広告からの売上収益は主にlivedoor、NAVERまとめ、LINE バイトでの広告から構成されます。

(4) コミュニケーションからの売上収益は、主にLINEスタンプ及びクリエイターズスタンプの提供から構成されます。

(5) コンテンツからの売上収益は、主にLINE GAMEの仮想アイテムの販売に係る収益から構成されます。

(6) Friendsは主にキャラクター商品の販売から構成されます。

(7) その他は主にEコマースに係るサービスに係る収益から構成されます。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。